

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ラッド株式会社

【英訳名】 Nippon RAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大塚 隆一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号

【電話番号】 03(5919)3001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号

【電話番号】 03(5919)3001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,083,933	736,878	5,278,602
経常損益(は損失)	(千円)	269,752	213,491	23,738
四半期(当期)純損益 (は損失)	(千円)	175,598	177,001	18,432
純資産額	(千円)	1,666,482	1,630,183	1,824,748
総資産額	(千円)	3,801,657	3,874,249	4,252,115
1株当たり純資産額	(円)	405.37	403.63	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (は損失)	(円)	43.88	44.06	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.7	41.9	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,090	363,424	311,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,431	119,448	254,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,567	95,598	339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,854,203	1,613,158	1,466,395
従業員数	(人)	467	381	389

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	381(11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	366(9)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
プロダクツマーケティング事業	48,775	
ビジネスソリューション事業	457,352	
システムソリューション事業	201,920	
ネットワーク事業	75,568	
合計(千円)	783,616	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
プロダクツマーケティング事業	56,201		81,573	
ビジネスソリューション事業	559,164		851,321	
システムソリューション事業	680,303		1,239,880	
ネットワーク事業	128,056		372,533	
合計(千円)	1,423,725		2,545,307	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
プロダクツマーケティング事業	49,063	
ビジネスソリューション事業	391,687	
システムソリューション事業	220,604	
ネットワーク事業	75,523	
合計(千円)	736,878	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	149,515	13.8	92,763	12.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日)におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見えつつも、依然として不透明感をぬぐえない状況のなか、企業収益も弱く、個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、大手元請であるシステム開発事業者が利益維持を目的とした外注費抑制する状況が継続するなか、受注獲得競争が激化しており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループはソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスやクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業によるビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7億36百万円と前年同期比で32.0%減少しました。収益面は、営業損失2億13百万円(前年同四半期は2億80百万円の損失)、経常損失2億13百万円(前年同四半期は2億69百万円の損失)、四半期純損失1億77百万円(前年同四半期は1億75百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 「プロダクツマーケティング事業」

公共向けプロダクツ製品の受注が先送りされているものの、既存顧客の分析業務受託が堅調に推移し、売上高49百万円、営業損失1百万円となりました。

##### 「ビジネスソリューション事業」

既存顧客からのシステム受託が概ね堅調に推移し、売上高3億91百万円、営業利益3百万円となりました。

##### 「システムソリューション事業」

前連結会計年度末から仕掛中の納期が第2四半期のため、売上高2億20百万円、営業損失19百万円となりました。

##### 「ネットワーク事業」

第3四半期以降に本格的にクラウド事業を商用化すべく、先行経費が発生しているため、売上高75百万円、営業損失78百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億77百万円減少しました。

流動資産につきましては、26億54百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり、4億84百万円の減少となりました。これは主に、回収による売上債権の減少7億13百万円、現金及び預金の増加1億46百万円、仕掛品の増加73百万円によるものです。

固定資産につきましては、12億19百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、1億6百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加33百万円、長期性預金の設定50百万円によるものです。

### (負債)

負債につきましては、22億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少しました。主に買掛債務の減少によるものです。

### (純資産)

純資産につきましては、16億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円減少しました。主に、四半期純損失の発生によるものであり、自己資本比率は41.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、16億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億63百万円（前年同四半期は1億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億77百万円、仕入債務の減少1億63百万円があった一方、売上債権の減少7億39百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。これは主に、償還期限が3ヶ月を超える長期性預金の預入による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期の借入金返済による支出69百万円、配当金の支払による支出13百万円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,192
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3 その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		4,505,390		772,830		880,425

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,200		
	(相互保有株式) 普通株式 407,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,608,700	36,087	
単元未満株式	普通株式 590		
発行済株式総数	4,505,390		
総株主の議決権		36,087	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4丁目16-3	488,200		488,200	10.84
(相互保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 6丁目19-15	407,900		407,900	9.05
計		896,100		896,100	19.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	151	153	150
最低(円)	130	130	129

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,158	1,466,395
受取手形及び売掛金	612,895	1,326,209
商品及び製品	69,156	77,429
仕掛品	198,228	124,527
原材料及び貯蔵品	57,078	24,642
その他	112,425	124,025
貸倒引当金	8,148	3,688
流動資産合計	2,654,794	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	523,472 <sup>1</sup>	508,582 <sup>1</sup>
無形固定資産		
のれん	62,966	67,435
その他	175,241	137,364
無形固定資産合計	238,208	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	144,590	131,040
繰延税金資産	155,819	158,176
その他	215,406	175,602
貸倒引当金	58,043	65,627
投資その他の資産合計	457,773	399,191
固定資産合計	1,219,454	1,112,574
資産合計	3,874,249	4,252,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,342	374,749
短期借入金	23,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	90,036
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	4,594	4,554
未払法人税等	5,180	13,723
賞与引当金	36,266	37,159
受注損失引当金	38,958 <sup>2</sup>	3,773 <sup>2</sup>
債務保証損失引当金	10,476	20,953
その他	218,085	144,771
流動負債合計	735,940	892,722
固定負債		
社債	660,000	660,000
長期借入金	342,633	352,632
リース債務	10,829	11,992
退職給付引当金	293,241	282,966
役員退職慰労引当金	181,919	217,765
負ののれん	5,915	6,023
その他	13,586	3,264
固定負債合計	1,508,125	1,534,644
負債合計	2,244,066	2,427,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	196,950	394,038
自己株式	226,398	226,394
株主資本合計	1,623,808	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,371	5,804
評価・換算差額等合計	2,371	5,804
新株予約権	4,496	4,165
少数株主持分	4,250	5,488
純資産合計	1,630,183	1,824,748
負債純資産合計	3,874,249	4,252,115

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,083,933	736,878
売上原価	1,116,202	765,133
売上総損失( )	32,268	28,254
販売費及び一般管理費	248,562	185,722
営業損失( )	280,830	213,977
営業外収益		
受取利息	190	114
受取配当金	154	896
持分法による投資利益	1,248	7,460
助成金収入	16,301	-
その他	196	1,329
営業外収益合計	18,091	9,801
営業外費用		
支払利息	4,086	5,801
不動産賃貸原価	568	-
その他	2,358	3,514
営業外費用合計	7,013	9,315
経常損失( )	269,752	213,491
特別利益		
賞与引当金戻入額	45,291	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5,740
役員退職慰労引当金戻入益	-	37,288
その他	20,738	-
特別利益合計	66,030	43,028
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,828
その他	-	207
特別損失合計	-	7,035
税金等調整前四半期純損失( )	203,722	177,498
法人税等	3,047	2,366
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	179,865
少数株主損失( )	31,170	2,863
四半期純損失( )	175,598	177,001

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	203,722	177,498
たな卸資産評価損	54,225	-
減価償却費	6,535	11,503
のれん償却額	3,575	4,074
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,291	10,275
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,612	35,846
賞与引当金の増減額( は減少)	89,307	893
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	10,476
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,118	4,828
受注損失引当金の増減額( は減少)	4,411	35,185
受取利息及び受取配当金	344	1,011
支払利息	4,086	5,801
為替差損益( は益)	1,151	1,615
持分法による投資損益( は益)	1,248	7,460
助成金収入	16,301	-
有形固定資産除却損	-	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,828
売上債権の増減額( は増加)	442,979	739,275
たな卸資産の増減額( は増加)	4,281	97,864
仕入債務の増減額( は減少)	71,702	163,122
その他	68,556	48,068
小計	218,195	373,489
利息及び配当金の受取額	346	986
利息の支払額	2,114	4,430
法人税等の支払額	17,337	6,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,090</b>	<b>363,424</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	7,673	20,776
無形固定資産の取得による支出	402	50,660
投資有価証券の取得による支出	299	299
敷金の回収による収入	281	2,238
短期貸付金の純増減額( は増加)	366	-
その他	30	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,431</b>	<b>119,448</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	60,000
長期借入金の返済による支出	-	9,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	538	11,829
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	28	13,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,567</b>	<b>95,598</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	1,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,940	146,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,203	1,613,158

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は6,828千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10,613千円であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、251,710千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品129,850千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>26,942千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>89,815千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>18,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,748千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>21,708千円</td></tr> </table>	役員報酬	26,942千円	給料手当	89,815千円	法定福利費	18,361千円	賞与引当金繰入額	6,748千円	退職給付費用	1,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,612千円	地代家賃	21,708千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>18,380千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>63,326千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>12,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,451千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,668千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,442千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,067千円</td></tr> </table>	役員報酬	18,380千円	給料手当	63,326千円	法定福利費	12,866千円	賞与引当金繰入額	4,451千円	退職給付費用	1,668千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,442千円	地代家賃	15,067千円
役員報酬	26,942千円																												
給料手当	89,815千円																												
法定福利費	18,361千円																												
賞与引当金繰入額	6,748千円																												
退職給付費用	1,224千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,612千円																												
地代家賃	21,708千円																												
役員報酬	18,380千円																												
給料手当	63,326千円																												
法定福利費	12,866千円																												
賞与引当金繰入額	4,451千円																												
退職給付費用	1,668千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,442千円																												
地代家賃	15,067千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,854,203</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,854,203</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,854,203	現金及び現金同等物	1,854,203	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,613,158</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,613,158</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,613,158	現金及び現金同等物	1,613,158
現金及び預金勘定	1,854,203								
現金及び現金同等物	1,854,203								
現金及び預金勘定	1,613,158								
現金及び現金同等物	1,613,158								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,505,390株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 488,234株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社4,496千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月 31日	平成22年6月 28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結  
会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	761,699	322,234	1,083,933		1,083,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,079	24,921	28,000	(28,000)	
計	764,778	347,155	1,111,934	(28,000)	1,083,933
営業利益(又は営業損失)	(98,893)	(50,942)	(149,835)	(130,995)	(280,830)

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託放送事業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、SaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	-	736,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,063	391,687	220,604	75,523	736,878	-	736,878
セグメント利益又は損失( )	1,398	3,184	19,774	78,740	96,728	117,249	213,977

(注) セグメント損失の調整額 117,249千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,728
全社費用(注)	117,249
四半期連結損益計算書の営業損失( )	213,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 403円63銭	1株当たり純資産額 451円83銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 43円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 44円6銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	175,598	177,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	175,598	177,001
期中平均株式数(株)	4,001,746	4,017,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月14日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。